



議会だより



一般質問に立った藤崎議員

12月定例会

臨時会・十二月定例会

町長行政報告（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ほか）	2P
教育長行政報告（一人ひとりの持つ力を引き出し、確かな学力）	3P
大野教育長退任挨拶	3P

コラム

“餅つき”・“隠れた芸術”・“雨にも負けず！”	3P・5P・9P
一般質問（「地方創生総合戦略」ほか）	4P

Q&A

（11月臨時会・12月定例会 仁淀川町一般会計補正予算総額91億7,576万8,000円）	12P
高吾北広域町村事務組合報告（研修会への積極的な参加）	13P
議長一口メモ！	16P



平成27年12月定例会 町長行政報告

仁淀川町まち・ひと・しごと 創生総合戦略

員を12年務められた二宮基晴氏の両名が、地方自治功労の功績により旭日単光賞を受章された。

【防災訓練】

11月29日に本町初の町全域を対象とした総合防災訓練を開催した。

当日は、多くの住民や消防団員、女性防火クラブ、自主防災組織ならびに、高吾北広域消防本部、高知県、県消防防災航空隊、ドクターヘリにも協力いただいた。

訓練は、震度6強の地震により、甚大な被害が発生した想定で、多種多様な訓練を実施した。

訓練の過程で、さまざまな問題点の浮上や課題発見があり、非常に有意義で今後に生かしたい。

【庁舎建設など】

本庁舎の新築工事入札は、初回不調により設計内容を見直し、12月18日に条件付き一般競争入札を行う。

池川総合支所の改修工事は、来年4月から利用できるように進めている。

仁淀総合支所の建設は、予定地の既存建築物解体工事に着手する。また、設計委託業務は12月3日に最終審査し、契約締結の予定で、今年度中に基本設計、来年7月未だに実施設計を完了させ、新築工事は来年度後半に発注する計画。

【仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略】

今年4月に16人の委員で構成する「仁淀川町総合戦略策定会議」を立ち上げ「仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を9月に策定し公表した。

今後は、総合戦略の具体化に向け、関係者一体となって取り組む。

今年度は、地方創生交付金の先行型事業として、総合戦略策定事業や創業支援事業、地域イメージ情報発信事業、空き家買い取り改修事業、伝統文化デジタル化事業、未来に輝く子育て事業に取り組んでおり、プレミアム付商品券事業も地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金事業と

して行っている。

10月には、上乗せ交付金事業として、お茶の6次化支援事業や石垣ハウスによる地域資源を活用した事業を実施。先駆的な取り組みとして林業家育成事業の交付金を受け同事業に着手している。

このうち林業家育成事業においては、建設中の大型製材工場の稼働に伴う木材需要への対応や、森林資源活用のための人材育成に取り組む。また、仁淀川林産協同組合による、後継者育成の研修事業を計画しており、研修後には町内の林業関係事業者に就業してもらう。

この事業にあわせ仁淀川森林組合、仁淀川林産協同組合及び町で仁淀川町森林管理推進協議会を設立した。

森林資源の活用を計画的に進め、森林所有者への情報提供や間伐計画整備に取り組む。

【機構改革】

今後の厳しい財政事情を見通せば、行財政改革の推進、事務・事業の見直しや職員数の削減など

による経費の節減が不可欠。

来年度から事務・事業の効率化や経費の削減を目標に、役場の組織を改編する機構改革を検討している。

内容は、支所の課を廃止して本庁の課に統合し、支所には各課の係長と担当者配置して、全体の取りまとめ役として支所長を配置する形態。また、本庁の産業建設課を農林課と建設課に分割し、農林業分野の活性化を図ることや、防災と

福祉部署の充実も行いたい。

【職員採用】

職員採用は、6人の定年退職者の補充や、産休・育休などの状況及び今後の専門職の必要性などを考慮し実施した。

一般職及び保健師について実施した結果、一般職4人、保健師2人を採用する。採用の時期は、一般職4人のうち2人を来年1月の採用とし、その他は4月1日の採用予定である。



本庁舎建設予定地

しごと創生林業家育成
(間伐の状況)



平成27年12月定例会 教育長行政報告

一人ひとりの持つ 力を引き出し、確かな学力

2学期は天候にも恵まれ、各校の運動会や行事は順調に進んだ。児童生徒は成果のまとめに入り、勉強や体力づくりを頑張っている。

今学期中にはスポーツ、文化の分野で児童生徒の活躍があり、池川中学校ソフトテニス部では県大会で女子ペア1組がベスト16に入り、年末の四国ジュニアソフトテニス大会への出場権を獲得した。

また、同校駅伝女子

チームが高吾地区大会で3位となり高新駅伝に出場、バレー部は高吾地区中学校新人バレーボール大会で準優勝を果たした。

仁淀中学校では、ソフトボール部が県新人ソフトボール大会で3位、卓球部も高吾地区大会で男子、女子ともに優勝し、その後の県大会で双方がベスト8入りを果たした。

学力向上の分野では、池川中学校と長者小学校が高知県数学オリンピックで入賞を果たしており、今後も体力づくり、学力向上に向けて関係者が協力して取り組んでいく。

児童生徒一人ひとりの持つ力を引き出し、確かな学力、体力向上のために学校と教育委員会、教育研究所による学力向上対策会議が会合を持って、課題解決に向け取り組んでいく。

本定例会に提案している補正予算の主なものは、奨学資金貸付制度の基金残高に不足を生じる見込みとなるため、300万円追加し4千27万5千円に増額するもの。

大野教育長退任挨拶

このたび、12月末をもって教育長の職を退任させていただきますことになりました。

22歳で旧吾川村役場に採用していただき、年明ければ62歳に近づきますので、40年近くの長い間務めさせていただきました。これは町民の皆さま、議会の皆さま、そして町長はじめ町職員の皆さまの温かいご指導、ご支援があつてのことと深く感謝申し上げます。

中でも町村合併の議論が本格化し、平成17年の3町村合併へと向かう実務担当者としてのおおよそ5年間の業務。その後、誕生した新町では教育長として就任し、教育行政に携わらせていただきました。

幼稚園、保育所、小学校、中学校、さらには仁淀高校などの再編、統合へと進んだ激動の時期、60年ぶりとなる教育基本法改正の中、教育行政での10年余り。顧みますとお役に立てたのかどうかは疑問ながら、各方面のお力添えの下、本当に貴重な体験をさせていただきました。

新年から、改正後の新しい教育委員会制度の下で新教育長が誕生し教育行政がスタートします。本町のような山間部では人口減少、そして若い少子化など大変厳しい状況もありますが、心豊かな人づくりに欠かせない大切な教育環境があるのも都市部ではなくこういった地域であると信じております。

私も今後、健康に留意しながらこれまでの経験を基に何かのお役に立てるよう新たな人生を始めるつもりでございます。

今後の町行政、教育行政がますますの発展されますことを祈念し、重ねてお礼を申し上げます。退任のご挨拶といたします。

本当にありがとうございました。

コラム (1) “餅つき”

年末を迎えると、かつてはあちらこちらで聞こえていた「ペタン」「ペタン」の響き。

いつの時期からかは明確には分らないが、杵を振りかざし臼の中へ打ち込む恒例の「お餅つき」も聞こえなくなってきた。

時代の流れか、最近では「餅つき機」でつく方や、近所のスーパーでお雑煮用のお餅を購入し新年を迎えている。

新年の節目、これでいいのかなと考えてしまう。

仁淀川町移住交流拠点施設(指定管理者「山茶小屋」代表「石本和美」)では12月27日午前10時から移住者、地元小中学生、地元の皆さんなど約30人が参加「餅つき大会」を開催。

和気あいあいとした雰囲気の中、昔ながらの伝統的な餅つきに「恐る恐る」ではあったが徐々に慣れ、大人も童心に帰り、昔話に花を咲かせ、楽しいひとときを過ごした。

移住者は慣れない土地で交流を深め、意義ある一日を送られた。今後とも移住交流の役割を果たしてくださ。応援します。

竹本文直議員



山茶小屋「餅つき」

一般質問 地方創生総合戦略ほか



「まちづくり計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
具体的な施策は！

答 町の財政状況考慮
着実に推進

問 竹本文直議員

このたび、創生総合戦略が策定された。2060年（平成72年）に2630人の人口を展望し、毎年6組、5年間で30組の移住を継続すれば達成可能としている。目標達成のため、具体的にいう施策は何か。

答 町長

町の財政状況を考慮しながら、「仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画に沿って、着実に推進していく。

現在も2年半で約60人の移住があり、今後も移住の促進を進め、林業、農業（お茶）、観光面で雇用の場を創生していく。子育て支援にもっと力を入れることによって計画の達成を目指す。

問 竹本議員

目標達成のためには、町民と役場職員が一致協力し、シャカリキに頑



子どもワークショップ

張ってもなかなか難しい。

現在、役場職員のうち、約2割の職員が町外に居住している（嫁いでいかれた方を除く）。

移住希望者がこの事実を知ったとき、本町が本気でこの計画を実行すると思えるか。

町職員が町に住んで、町のことを真剣に考え行動する。この体制をつくらないと立派な計画も「絵に描いた餅」になる。ぜひ、そのような体制をつくってはどうか。

答 町長

町、町職員、町民が一体となって取り組む。指摘の点については私も同じ思いで職員に接していく。

町職員は町に住んで、町民と共に頑張っていく、このことは我々も目標としている。

9月定例会の
町長答弁について

問 竹本議員

6月定例会での同僚議

員の質問に関し、町長は「社協事務局長がかん口令を敷いていると言っているような事実は全くない」と、答弁された。質問では職名を使用しておらず、なぜ質問の趣旨に沿わない答弁をしたのか。

答 町長

社協の運営状況を問われた議員に対し説明した。

具体的な職名については、質問の内容、文脈から事務局長であることが明確なため使用した。

問 竹本議員

6月の質問をめぐり名誉棄損があったとして、2人の議員が提訴されている。

「議会は、住民の代表者である議員をもって構成される議事機関として、その権威を保持し、公正な審議、決定ができるよう、地方自治法及び会議規則において、自主的に規律を保持し、規制するための権限が与えられている。」

その議会において、発

言した内容をもって提訴されることになれば、その発言内容が非常に規制、委縮することが考えられ、町民の声を率直に発言することができなくなる。

裁判となると精神的、経済的にも大変な負担で、経済的負担を一議員に求めることは議会の活性化、継続性を考えたときいかがなものか。条例を制定し公費で負担できないか。

また、こうなる前に、町長、副町長、議長が仲介の労を取らなかつたのか大変残念である。

答 町長

町として、いろいろな話し合いはしてきた。

個人として提訴された場合、公費で賄うのは難しいと考える。

文化行政について

問 竹本議員

文化協会に所属する団体数と、協会に対する補助金はいくらか。

答 津野教育次長

総数は36団体、総人数は302人、補助金総額は37万3千円となっている。

問 竹本議員

あまりにも少ない。一団体1万円、協会の経費を差し引くと7千数百円、これでは文化を推進しているといえるか。今、U・Iターナーを募り移住を促進しているときに心の糧としての趣味は大切なものだと思える。増額を求めたい。

答 町長

皆さんの活動はありがたい。財源の問題もあるが可能な範囲で支援については考えていく。



文化活動の披露（文化祭にて）

町内には26カ所の指定緊急避難場所と63カ所の指定避難所がある。災害

答 町 長

本町では、学校・体育館・多目的集会所などが避難所として指定されているが、万一、孤立した場合、孤立した地区の避難所を開錠するための鍵は誰が持っているのか。

問 西森久雄議員

仁淀川町の避難所 解錠ボックスの設置を

答 環境や金額含め検討



により孤立した集落などが発生した場合には、教育委員会や教育事務所、教職員、用務員などが管理しており、地域の管理人の方にも鍵を預かってもらっている。

施設を管理する部局と協議の上で、自主防災組織などを通じて地域の皆さんに鍵の保管場所を周知することや、必要に応じて自主防災組織で鍵を管理してもらうことも検討していきたい。

問 西森(久)議員

災害で、鍵を預かった者が早く来れない場合もあるのかと思うが、現在、震度5以上のとき自



新築された下名野川集会所（避難所）

動的に解錠されるボックスに玄関の鍵を入れ、玄関横に設置しておくというシステムがある。それを導入すれば震度5以上の災害があったとき、先に避難した人が戸を開けて入ることが出来る。

答 竹本総務課長

自動的に鍵が解除できる装置というものは、勉強不足で知らなかった。設置できる環境や金額を含めて検討していきたい。

コラム (2) “隠れた芸術”

仁淀川町には意外と人知れず、隠れた文化遺産や芸術が残されている。今回は仁淀川町舟形に存在する神社「琴平神社」の芸術「建物や彫刻」を紹介。

建物の屋根を支える四方の軒下に施された梁の組み合わせ、地上で組むにも至難な組み合わせで複雑、その組み合わせは屋根の重みを支える重要な役目とあわせ、まさに組みそのものが芸術の域。

圧巻は社殿を支える骨格の柱と柱の間に施された彫刻。

彫刻は十二支の干支が彫られ「子孫繁栄」「五穀豊穡」の祈願を連想させる。また、彫刻には随所に彫師（作者不明で一部には、秋葉神社建立の棟梁が連れてきた彫師との言い伝えがあ



舟形琴平神社



今年の干支「猿の親子」(子孫繁栄)

る)の遊び心が窺え、雄・雌の干支がリアル(写真参照)に刻まれ、彫刻一つ一つに想像力を高め、見る人の目を躍らせ、必見の価値あり(地元の井上良忠さんは以前同地域にも多くの方が住み、毎年旧暦の3月10日・神祭が営まれ賑わったと話す)。

片岡智準議員

農産物ブランド化を

〔答〕 研究していく



問 西森常晴議員
力強い高糖度トマト産地の確立事業について、どう考えているか。

答 町長

平成24年から26年度に、県新規就農研修支援事業を活用し、1人の新規就農者が生まれた。今後、ハード面を含め新規就農者の育成に取り組んでいきたい。

問 西森(常)議員

夏の高糖度トマトは、20年前、国内で初めて、標高830mの旧吾川村の山のてっぺんで生まれた。現在、参加している農家は6人プラス1法人。年間売り上げは、2億円近くになっており、雇用者は30人から35人。最初の物には一番の値が付くという言葉があるが、唯一の成功例だ。今後においても、町の支援が必要と考えるが。

答 大野産業建設課長

26年度には、JAの日高選果場に、570万円補助金を出した。

問 西森(常)議員

これから農業者が生き残っていくためには、農産物のブランド化が必要不可欠だ。前向きな援助を期待する。

答 町長

県も地産外商で、消費者の拡大に取り組んでいる。お互いに研究し合っていきたい。

フードプランの
経営状況は

問 西森(常)議員

フードプランに、6億円で施設整備の計画があるようだが。

答 町長

一ノ谷の加工施設が老朽化し、需要に対応できないことから、国、県の助成制度を検討している。

しかし、野菜の供給が、町外、県外となっており、会社の経営状況などもあり結論が出ていない。

問 西森(常)議員

地元の農家が出さないのは、買い取り価格が低いからではないのか。地元の雇用は几人か。

答 片岡企画課長

地元の野菜は、集荷し市内のスーパーなどで、仁淀川町産の野菜として直接販売している。従業員は50人から60人。8割は町内からと記憶している。



施設整備が検討されているフードプラン

子育て支援は

問 西森(常)議員

葉っぱビジネスで全国ブランドになった徳島県上勝町では、放課後、部活の終わった中学生を、町営のバスが迎えに行き、着いた所が町役場。町は500万円の予算を組み、無料の学習塾を役場庁舎内で開き、受験指導を行い、学習環境の不利を克服すべく、子育て世帯を支援し、保護者から

答 町長

喜ばれている。子育て世帯の支援は、再三再四、本議会で提言してきたところであるが。

義務教育における小中一貫校が法制化され、28年度から実施が可能となった。

本町においては、保育も含めた連携教育が重要と位置付け、北校区の大崎保育所、池川保育園、池川小、池川中。南校区の長者保育所、ふたば保育所、長者小、別府小、仁淀中における教育の連携の在り方を研究し実践している。



標高830mのトマトハウスの状況



写真中央(明神山)写真右山頂付近のトマトハウス

社協の改善を早急に

答 労務環境が改善



問

片岡智準議員

私は6月議会で、社協運営について質問、さらに9月にも。

町長は「今後は指導監督に軸足を置き、社協と町で運営を協議する場を新たに設けうんぬん……運営の充実強化を目指す」と答えた。

協議する場の設置状況とその結果を具体的に聞く。

答

町長

9月議会で確かに答えた。具体的には12月14日、社協及び副町長、町保健福祉課長、両支所健康福祉課長、関係者で来年度事業計画を中心に協議を行う。

社協は事務局長と職員と個別面談を実施、特に訪問介護員の労務環境改善を図り、離職予定者も継続稼働など一定の成果が上がった。今後とも町と社協が力を合わせ社会福祉の向上を目指す。

問

片岡(智)議員

9月議会で町長は社協に軸足を置き、より良いものにと答弁した。私は九つの提案、内容も具体的に説明した。

今、町長は、12月14日と答えた。そんな悠長な時代か。認識はどのようになっているのか。そんなことで行政運営ができるのか。私から見れば危機感も緊張感も見えない。

平成20年12月に出された、社協監事意見書では「社協は形式的な整備は

できている。しかし、中身が全然伴わず、実効性がない」と提言。そして7年が過ぎ、私も同じことを言っている。

この現状に疑問を持たざるを得ない。町長は先の議会で「社協に問題があれば理事、評議員から指摘がある」と答えた。

6月議会以降の7月29日に評議会が開催され議題は2件。1件目は理事の選任、2件目は監事選任のみ。私の提言が評議員、理事に伝わっているのか。

答

町長

確かに12月14日は来年度事業計画について関係者が協議するもの。しかし、我々も常に社協とは緊密な連携を持って取り組んでいる。

6月議会の指摘もすぐに副町長をはじめ担当課長などが出向き、社協と連携を取り、一つ一つ正しい改善を求めている。社協も何かあれば保健福祉課長、副町長、私のところに連絡を取っており、ご理解されたい。

問

片岡(智)議員

確かに社協に伝わっていると思うことは、臨時職員が正職員につける機会が得られ、二つ目には退職金制度ができたこと聞いて賞賛している。

新年度の事業計画には、ヘルパーが元気に働ける環境づくりに力を入れてほしい。雰囲気が悪ければ、仕事もうまいかない。雰囲気が悪ければ、困難も乗り越えられない。そして、より良い社協にすべきだ。

答

町長

社協は住民の暮らしにとって、欠くことのできない大変重要な業務を担っている。利用者に喜んで利用していただくことも大事。

そのために、社協自体が信頼される社協にならなければならず、職場環境づくりも非常に重要。町も緊密な連携を取り、取り組んでいきたい。

道の駅設置予定は

問

片岡(智)議員

本町に大手の買い物施設はない。私は毎日、越知や佐川あるいは日高へ買い物に行く。

久万高原町の「道の駅」はいつ行っても大勢の人で賑わっており、高知県ナンバーも相当いる。町営の「道の駅」を設置する気はないか。

答

町長

町には商店が約50軒、その他移動スーパーがある。またプレミアム券の発行などで商店の活性化に取り組んだ。

確かに指摘町村での効果は聞いている。しかし、町でも町外販売システムの構築、土曜市開催支援、池川439交流館の整備など取り組んでいる。道の駅は立地場所、品揃えの問題で設置計画は持っていない。

問

片岡(智)議員

新聞に佐川町「JACコスモスはちきんの店」が



久万高原町道の駅

1900人の署名を集め「早期に佐川町道の駅建設を求める請願書」を提出。佐川町長は地域活性化のために検討委員会の立ち上げを決断した。

答

町長

立地場所の問題、また現在の取り組みで庭先集荷など工夫をしているが品揃えも大変な状況。提案は今後の課題と思う。

池川地区の 地名変更は？



〔答〕 国土調査終了後

問

片岡政徳議員

池川地区の「土居甲、乙」を「池川」に大字名の変更が可能かどうかとだが、国土調査の関係で早急にできないという理由と、今後の手続き、手順、期間は。

答

町 長

今の段階での変更は、事務処理が煩雑となるため、国土調査完了後がよ

いとの法務局の回答である。

手続きは、町議会の決議を経て町長が定め、告示で効力が発生し、県、法務局など関係機関に通知となるが、地域住民の意見や地番の確認、打ち合わせは法務局と進める必要があるとの意見である。

答

谷平池川地域振興課長

期間は、1地区が来年度の3月ごろに閲覧を実施、認証に1年間、29年4月ごろに持ち込む計画だが、その後は、法務局の手続き処理の進捗による。

答

大野産業建設課長

国土調査の完了は平成31年ごろで、地名変更はその後となる。

アユ放流で観光振興 今後の動向を見て検討

問

片岡(政)議員

今年度のアユ、アメゴの放流実績とアユの自然遡上の状況を聞く。
仁淀川が平成23年に水



清流「仁淀川」

答

町 長

本町が放流したアユは、1千871kg、アメゴは906kg。漁協はアユを1千476kg、アメゴを200kg、アユの遡上は近年になく多

質日本一となり、「清流」がテレビ放映され、仁淀ブルーが全国的に。年々県外ナンバーも増加、アユ釣りも多く、川も賑わい、宿泊利用者の増加を聞く。
アユ、アメゴ釣りを楽しみに来る人、町内の多くの釣り人のためにも適正な放流量があると思われるが、さらに放流量を増やしては。

答

産業建設課長

池川地区のアユは県の河川魚族保護会、電力が384kg。町が225kg。アメゴは町が40kg。内水面が67kgの稚魚を放流している。吾川地区は、アメゴは内水面が220kgの成魚、440kg稚魚。

問

片岡(政)議員

仁淀川の良さをPRし、多くの観光客、釣り客の来町に努める。放流量は、今後の動向を見、検討する。

地域担当職員の 活動状況は

仁淀地区は、130kgの成魚を放流している。

問

片岡(政)議員

本町の各地区の戸数、人数を聞く。

町は、地区住民の安全、安心のまちづくりを計画しているが、今、地区は過疎が進み、すでに限界を超え、消滅集落があり、急速な人口減は多くの課題もあると思われる。

答

町 長

各地区の状況を把握し対応する施策は。特に区長のいない小規模地区の災害時、緊急時の対応、連絡網の対策は。

地区の状況は、区長不在は7地区。住民不在は2地区。1世帯は1地区。5世帯以下は4地区となっている。

小規模集落の災害、緊急時の対応は近隣地区と自主防災組織を結成し、連絡網を使い安否確認、その他の地区は役場や消防団が安否確認をする。



小規模集落（中地区）

答

片岡企画課長

地域担当職員は、月に1日、区長配布時に状況を聞き、実情に応じ対応している。
会合、神祭に地域担当職員が参加していか判断が難しいが、地域の要請があれば対応するよう検討する。

問

片岡(政)議員

自主防災組織の加入率98%を早期に100%になるよう取り組む。
地域長制度を取り入れ連絡、連携ができる地域づくりに取り組む。
地区状況は、区長報告で把握している。

地域担当職員を、地域の会合、神祭などに参加させ、地域の状況を把握させてはどうか。

「だんだんの里」 運営補助金は？

答 継続可能な運営を期待！



問

藤村良太郎議員

「だんだんの里」は、1年目に150万円、2年目に100万円、今年度は50万円の運営補助金で営業している。

立地条件が悪く、売り上げは伸びないが、仕出しや弁当の注文も受け、厳しい営業を続けている。補助金がなくなれば運営ができなくなる。

県内で3番目に開所となった施設を何年も経た

ずに閉店となれば町のイメージも大変マイナスと思われるが。
平成28年度以降「だんだんの里」に対する町としての対応を聞く。

答 町長

今年度創設された高知大学地域協働学部の学生が、長者地域に密着して活動を行い、花菖蒲まつり、七夕まつり、キャンドルナイトなどのイベントでは交流人口が増加、小学生を含めた地域の結束と活性化が図られ、「だんだんの里」は地域にとって欠かすことのできない活動拠点となっている。

県が進める集落活動センターは収益事業の拡大が求められており、レストラン事業での商品開発や接客、経営などについて専門の指導も受けながら試行錯誤を重ねているが解決には至っていない。

今後だんだんクラブの方々が現状と課題を把握し、地元の野菜を使ったメニューの開発や情報発信など、地域の知恵と能力を結集して持続可能な運営を期待している。
県では今年度から新た

な収益事業に限り3年間支援できる制度を作っており、それらを併せながら町としてもできる限りの支援をしていく。

問 藤村議員

補助金について明確な

答弁はなかったが、この施設で行う各イベント時には、地元の食材を使った加工品や特産物の販売を行うなど重要な役割を担っている。

さらにだんだんクラブが中山間地域直接支払制度の認定を受けて耕作放棄地を管理しており、それらの作業時には休憩や憩いの場としても欠くことのできない場所となっている。

また、高知大学地域協働学部の学生たちは、この施設を拠点として各集落を訪問し、地域の方々と意見交換を行うなど、高知大学長者キャンパスとして長者地域の活性化に協力をいただいている。

「だんだんの里」は長者地区の中心的な施設であり、この施設がなくなることは長者地域の衰退が目に見えている。
県の補助金はもとより、町独自でこの施設を

維持していくための補助金と、低賃金で働いているレストラン従業員の賃金アップのために補助金を増額することについて聞く。

答 町長

この地区は集落活動センターを中心とした「地域づくり」に向けさまざまな取り組みをしてもらっている。他の地区でも「地域づくり」については支援をしてきており、集落活動センターについてもできるだけの支援をしていく。

また、地域創生事業や、県の新たな制度とも合わせて支援をしていきたいと思う。

活動の範囲が広がり地域に無理がかかっていることは承知しており、そういった「地域づくり」に向けた補助金の活用も今後検討していく。

来年度の制度についてはこれから予算査定に入る中で検討していく。

問 藤村議員

地方創生事業や県の補助金がない場合でも、平成28年度以降今年度並みの補助により、この施設を維持できる形の支援を

いただきたいと思うが最後にもう一言。

答 町長

集落活動センターは何とか維持して明るい兆し

コラム (3)

長者だんだんクラブ主催の「長者DEキャンドルナイト」が平成27年11月7日に開催された。

強い風雨、大半の人が中止と思われるほどの強い雨だっただけに、取材

に行った私も「キャンドルサービズなし」の覚悟で現場に着くと、驚いた。

年数だけのキャンドル「2015本のろうそく」が消えることなく夜の闇に浮かび上がり、周囲を灯し続けた。

高台に上がり、この光景をワンカット。(写真参照)

何を連想されますか。

人それぞれにそれぞれの連想をされたと思う。私は「必死に灯し続けようと頑張るキャンドル」の力強さとこの火を灯された方々、またこのキャン

を見いだしていきいたいと思っており、予算査定の中で検討していきたい。また、地域づくりの中でも検討していく。

雨にも負けず！

ドルを見に来られた多くの方に「もろもろの困難を乗り越え頑張ってください」と闇夜の中で発信する、力強いメッセージを連想した。

点灯の決断をされた会長やスタッフの方々の勇氣に敬意と、感動を与えてくれた喜びに感謝。

この「ともし火」の発信が地域活力の原動力となってくれることを願う。

藤村良太郎議員



雨中のキャンドル2015本

支所の課長廃止は
受け入れられない

事務の効率化

機構改革について

問 若藤敏久議員

総合支所とは、本庁とほぼ同等の機能を有し、ほとんどの事務処理が支所内で完結するもの。課長を廃止すれば緊急時の対策も苦情の対応もできない。課長がいなくなる池川、仁淀両地区の将来に

不安を感じないのか。支所の課長を廃止する改革は本庁方式で、受け入れられない。

答 町長

合併10年を経過し、財政的に厳しく、組織の規模縮小もやむを得ず、住民生活に沿った町づくりを目指す。

総合支所は存続させ支所には20人程度の職員を配置させる。

組織を改編し事務を効率化するもので本庁方式ではない。

本庁も見直すべき

問 若藤議員

町長は大きな本庁舎建設に並々ならぬ意欲を見せているが、規模縮小というのなら支所だけではなく本庁も見直すべきだ。

税務課は町民課に、企画課は総務課に統合し、農林課の設置も必要なく農林係で良い。

建設課、保健福祉課と合わせて4課なら住民にも分かりやすく、機構改

革の趣旨に沿う。

支所の課を廃止して福祉と防災力が向上する理由を説明してほしい。

名ばかりの総合支所では住民が困る。

答 町長

本庁、支所がそれぞれだと事務が煩雑になる。ひとつの町となるよう機構改革で、住民サービス

を低下させることなく、公平な行政を目指す。

防災面も本庁と支所が緊密な連携をとり、いただいた意見も参考に対応していきたい。

説明不足

問 若藤議員

支所に幹部職員がいなければ係長では対応できない。

今回の機構改革は先日一度説明を聞いただけ、それを来年度から実施するとはあまりにも性急過ぎる。

議会との議論も深め、住民にもよく説明し、納得してもらう必要があるのではないか。

答 町長

新たなまちづくり計画に取り組むには、本庁、池川、仁淀の形態は予算執行に問題がある。

事務事業を見直し、持続可能な町づくりのために避けては通れない。

この機構改革は来年度から実施の方向を目指したい。

社協について
事実無根をでっち
上げる必要はない

問 若藤議員

6月議会の社協に関する質問で、我々は事実無根の事項をでっち上げた

とされ、提訴された。その根拠として、町長

が社協職員に聴取したところ、『原告が職員、ヘルパーに対し議員の調査に協力するとかん口令を敷いたとの事実はなかったことが判明し、9

月定例会でその旨の発言をした』となっている。私は社協の話を聞いたとき、事実に間違いはないかと二度も三度も確認を

し、同僚議員は職員、訪問介護員から直接聞いている。

どのような調査をして、事実はなかったことが判明したと言えるのか。

答 町長

訪問介護員全員から個別に聞き取ったところ、全面的に否定しており、なぜそのような話が出たのか不可解との声もあったと答えており、判明したとは言い切っていない。

答 副町長

片岡議員提言の9件を調査するよう言われ、訪

問 訪問介護員から事情を聞き、再度面談を繰り返して聴取した中では聞かれなかったと申し上げた。

内部調査では事実
にたどりつけない

問 若藤議員

保育士自死の件と同様に、副町長が何度聴取しても内部調査では不満や意見を言う者はいない。議員の責務は町民の代弁であり、今後も任期の限り努める。

答 町長

社協は、利用者はもちろん、町民にとっても重要な団体で、期待に応えられる組織にしていきたい。



現在の仁淀川町本庁舎（6課制）

そして、将来につながる仁淀川町を築きたい。

町民課 TEL (35) 1088
池川住民課 TEL (34) 2111
仁淀住民課 TEL (32) 1111



承認・可決(否決)された議案

— 第7回 (11月) 臨時会 —

■平成27年度仁淀川町一般会計補正予算(第4号)について

地方創生交付金事業が国に採択され、必要な事業費を計上するもの。
5千897万4千円を追加し、91億2千853万6千円とする。

問 竹本議員

まちづくり推進事業費が計上されているが、町が主体性を持っておらず、事業者任せの印象がある。実行する町の職員が内容を理解しているのか。

答 町長

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については委託をしているが、町民の代表など幅広い意見も聞き、町が主体性を持ってやっている。

問 西森(常)議員

まちづくり推進事業費の詳細な説明を。



答 片岡企画課長

林業の後継者育成事業と移住者へのPRとして、ご当地マガジンの作成。

お茶の製造加工販売をしている事業者への6次化を支援する事業。

石垣ハウスの施工と高知大学との協働により研究開発等への支援事業。

問 若藤議員

林業後継者育成は、株式会社ソニアに10億円というお金を組んだが、一人も後継者が育たなかった。そのようなことにならないように。

仁淀ブルーを含めた川には、全く予算化、計画が立っていないのか。

答 町長

仁淀川流域の観光協議会でも仁淀ブルーを活かした取り組みの動きがあり、そちらと併せて取り組んでいく。

問 片岡(智)議員

町の職員が現場へ行き、検証を行い、関わり合いながら事業を進めてほしい。

答 町長

必ず検証をしながら次につなげていく。

問 西森(常)議員

マガジンを作るよりも、ネットで配信し、実際に体験してもらうための交通費の助成を行ってはどうか。

答 企画課長

国から採択された事業のため、このままの計画で進めていくが、プロポーザルで業者からの提案という形をとる。

問 若藤議員

プロポーザルといって業者へ頼むのでは、独立性、自主性が全くない。今から先は、もっと自主性を持つてやるように。

答 企画課長

全く主体性がないわけではない。事業の中に入って、一緒に進めていく。

問 竹本議員

業者任せではなく、自分の足で現場へ行って、計画を作り、実行するよう。

林業家育成事業は、具体的にどのようなことをするのか。役場前の町有林をモデル林にするのはどうか。

外国人を雇うことはないか。

答 企画課長

年間5人程度、林産協同組合に研修生という形で入っていた。現在、外国人就労は考えていない。

問 片岡(政)議員

研修生5人は何年をめどに雇用するのか、研修後の独立についてはどう考えているのか。マガジンの具体的な計画は。

答 企画課長

平成27年度から31年度の5年間、年間5人の計画だが、今年度は途中からになるため、実際は4期の計画。研修終了後は、町内の

事業体に就職していただけたらと考えている。マガジンは、漫画形式で林業に関する情報発信をしていく。

問 藤村議員

1年に5人雇い、次の年は新たな人を雇うということか。また、その効果は。

答 企画課長

研修期間は1期1年間のみ。次の年には、新たな研修生を募集する。

年間5人の方が新たに林業に取り組んでいたという効果は大きいと考える。

問 西森(常)議員

間伐で本町の山そのものを整備したら観光地になる。庁舎の費用を半分に削ってでも林業をやるべきだ。

なぜ、今日は産業建設課長が出席していないのか。

答 町長

間伐には県も力を入れており、本町も着実に整備を進めていきたい。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」担当部署の企画課長が説明に来ている。実施段階では、産業建設課も一緒になって取り組んでいく。

答 片岡副町長

地方創生の事業と絡めながら、長期的視点に立つて、100年の森作りという形で考えていきたい。

(可決 全員)

■財産の取得について

借地であった、池川ふれあい公園用地を購入するもの。

問 片岡(智)議員

この金額で地権者の方がすべて同意しているのか。今後、金額が上がるということはないか。



答 谷平池川地域振興課長

地役権が設定されている土地については、地権者の方に解除していただくようお願いしており、購入できなかった土地は断念している。

売買に当たり確約書をいただいております、今後購入金額が上がることはない。

問 片岡(政)議員

購入した土地は現状のまま続けていくのか。新たにバンガローやテナントサイトを作り、それによる収益などは考えていないのか。

答 池川地域振興課長

現在の形で進めていく。

問 藤崎議員

5年間という期限付きで無償貸与していただける土地もあるが、その土地でトラブルが発生した

場合、町の方できちんと対処できるのか。

答 池川地域振興課長

現在、業者に遊具の点検を依頼している。公園施設の破損などにより怪我をされた方に対しては保険に加入。地権者との土地使用貸借契約書にも、『貸付物件内で起こった事故については町の責任で対応する』という文言を設ける。

(可決 全員)



ふれあい公園

高吾北広域町村事務組合報告

12月1日(火) 第4回定例会

一般質問

研修会への積極的な参加

問 片岡智準議員

今年10月24日、25日の2日間、高吾北消防本部主催、山村自然楽校しもの郷でセミナーが開催された。

テーマは初動医療体制からリハビリまで幅広い内容。講師はドクターヘリ機上医師の講演をはじめ、今後の医療体制の在り方、リハビリの着手時期及びその重要性、また山間部における医療の考え方など高知県内の第一人者の医師が講演。

研修会には高吾北救急救命士をはじめ消防関係者、各種介護施設職員、介護老人を抱える家族など多数参加され講演を熱心に聴講された。

また、講演終了後は医師を交えたコミュニケーションの場がセットされ、忌憚のない意見交換会で意思疎通が図られ、意義深いものとなった。

ただ高吾北介護施設職員の参加がなかったように思い、今後は積極的に参加し、高齢者への初動医療知識を高められたい。

答 施設長

研修会は平成16年から毎年開催され、今年で11回目。役職者らがすべて出席していたが、内容的に介護施設などには無縁のものも多くある。今年にはたまたま希望者がいなかった。今後は内容の確認などにより、積極的に参加したい。

問 片岡智準議員

私は今年初めて参加。内容的には、介護の現場で役立つ高齢者に対する救急措置対応から寝たきり高齢者の床ずれに対する心構えなどで、非常に貴重な講演だった。

審議議案

1 高吾北広域町村事務組合個人情報保護条



講演を熱心に聞く参加者

- 例の一部を改正する
条例
- 2 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害保障等に関する条例の一部改正
- 3 平成27年度高吾北広域町村事務組合一般会計補正予算
- 4 平成27年度高吾北広域町村事務組合立特別養護老人ホーム特別会計補正予算
- 5 平成27年度高吾北広域町村事務組合立養護老人ホーム特別会計補正予算
- 6 平成27年度高吾北広域町村事務組合立障害者支援施設特別会計補正予算
(全案 可決)

承認・可決(否決)された議案

Q & A

— 第8回 (12月) 定例会 —

○ 条例制定、改正

■ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例について

マイナンバー法の規定に基づき、個人番号の利用及び特定個人の提供に必要な事項を定めるもの。

問 藤村議員
全国的にマイナンバー通知の受け取り拒否など報道されていたが、本町の現況は。
お年寄りには個人番号カードの申請が難しいと思われる。申請をしなかった場合はどうなるのか。



答 坪内町民課長

本町では、10月に3千232世帯に配布。配達されずに役場に戻ってきたのが251通、うち5通が受け取り拒否。再通知をして取りに来られた方が107通。

個人番号カードの申請を行っておられる方が約180人。

個人番号カードの申請は強制的なものではないが、通知カードは大事に保管してもらうよう言っている。

問 西森(常)議員
写真を写すサービスは考えていないか。

答 町民課長
今のところ考えていない。

(可決 全員)

■ 仁淀川町非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

(可決 全員)

■ 仁淀川町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

(可決 全員)

■ 仁淀川町介護保険条例の一部を改正する条例について

(可決 全員)

○ 補正予算

■ 平成27年度仁淀川町一般会計補正予算(第5号)について

マイナンバー制度開始に伴うパソコン購入費245万円。有害鳥獣捕獲費140万円、瓜生野地区消火栓修繕のための補助金63万円など4千723万2千円を追加し、91億7千576万8千円とする。

問 野村議員
消火栓修繕は瓜生野地

区のどのあたりでやるのか。

現在、瓜生野地区には1軒しか家がない、必要なのか。



答 門田池川総合支所長兼住民課長

オオカゲ地区の林道ハトヤマ線との交差点。

住民票上では3世帯ある。建物も、山林も、財産もあり必要だ。

問 西森(常)議員
町産材の家推進事業補助金1千300万円の減額理由は。



答 片岡企画課長

国からの補助金、交付決定が当初の2分の1になったため、国の補助金750万円、地方債550万円の

減額をしている。

問 藤村議員
パソコン購入費245万円、金額が大きい理由は。

答 企画課長

マイナンバー制度に伴う情報セキュリティの抜本的強化対策で、マイナンバーで使用するパソコンとそれ以外の業務パソコンがそれぞれ必要になったため。

問 片岡(政)議員
宮崎の河原で工事用の砂利を採っている、河原の勾配がきつく危険だ。工事が終わった後、砂利はどうするのか。



答 大野産業建設課長

安全対策には十分気を付けるよう伝える。

砂利は元に戻すと思うが、確認をして報告する。

(可決 全員)

■平成27年度仁淀川町
国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）に
ついて

1千198万円を追加し、
10億3千395万5千円とす
る。

（可決 全員）

■平成27年度仁淀川町
介護保険特別会計補正
予算（第2号）について

200万4千円を追加し、
12億3千53万2千円とす
る。

（可決 全員）

○工事請負契約

■平成27年度道整備交
付金事業林道大峠北浦
線開設工事請負契約の
一部変更について

事業の早期完了を図る
ため、今年度の施工を延
長するもの。

契約金額

840万240円増額し、5千
600万160円とする。

契約の相手方
株式会社 晃立

問 竹本議員

一昨年から、この道で
は飲料水の問題が出てい
る。地元の声を聞き、相談
して対策を取るように。



答 谷平池川地域振興課長

上流へしっかりとした
取水口を設け、水道パイ
プを設置するよう計画す
る。

地元の意見も聞いて検
討していく。

（可決 全員）

■平成27年度町道大崎
長屋線道路改良工事請
負契約の一部変更につ
いて

新庁舎建設時までの仮
設ガードレールが、ガイ
ドパイプ柵で代用可能で
あったため、経費の削減
を図るもの。

契約金額

1千326万2千400円減額
し、8千299万3千680円と
する。

契約の相手方

株式会社 上岡工務店
（可決 全員）

○その他

■字の区域及び名称の
変更について

大字土居の一部の区域
が、国土調査を実施中の
大字竹ノ谷地区に飛地の
字として存在するため大
字の区域及び名称を変更
し整理する。

（可決 全員）

■教育長の任命につ
いて



住所

仁淀川町土居甲

1052番地1

名前 竹本 雅浩
（同意 全員）

○意見書等

■森林・林業政策の推
進を求める意見書につ
いて

（可決 全員）

■伊方原発再稼働容認
撤回を求める意見書に
ついて

伊方原発の再稼働容認
を撤回し、以下のことを
実現するよう強く要望す
る。

伊方原発の再稼働は行
わないこと。

一、原発事故の原因につ
いて国民が納得できる徹
底的な説明を行うこと。

質疑

問 片岡（智）議員

今、原発を止めると、
核のごみ問題などの研究
が進まなくなるのではな
いか。

答 竹本議員

今以上に核のごみを増
やさないためには、原発
を止めるしかない。

討論

反対討論 片岡（智）議員

代替エネルギーの準備
が万全でなく、化石燃料
は地球温暖化の最たるも
の。

原発の安全対策は最高
の水準で、自然災害と人
災を混同すべきでない。

賛成討論 西森（常）議員

ドイツは原発ゼロを目
指している。

エネルギーがなくな
り、人間が田園回帰をし
てくる。これは本町に
とってもチャンスだ。

（可決 賛成多数）
賛成 西森 常晴

片岡 政徳
西森 久雄
竹本 文直
野村 安夫



創意工夫（幻想的な夜景） ゆの森

明けまして
おめでとうございます
今年も議会だよりご愛読よろしくお願ひします

日記帳

[illegible]

議長一口メモ！

議会議員提訴され、仲介の労……

12月議会において、某議員の一般質問の中で、『提訴されるようなことになる前に、議長は仲介の労を取らなかつたのか、大変残念である』との発言があったため、議会の休憩中に説明をした。

案件は議員宅に議会での発言に関する内容証明郵便物が届いた件について、双方和解の方向で仲介する予定であったが、すでに弁護士に一任され、話し合いは物別れに終わり、残念な思いをした。

議長 岡田良成

編
集
後
記

平成17年8月1日に旧3町村が合併して丸10年が過ぎました。この10年で人口は約1千800人減、高齢化率は44・78%から52・61%へと過疎高齢化は止めようのない状態です。

今後30年の間に来るであろう南海トラフ地震・そして近年の異常気象による大災害など、本町の課題は山積しています。

今、田舎暮らしを求め
てイターン・Uターンの
方々が本町にも大勢来ら
れています。この方々が
力を発揮して、町の運営
に関わってもらうために
は、移住者が安心して暮
らせる環境を整備しなけ
ればなりません。

ちまたでいわれている
旧3町村の壁をなくし、
オール仁淀川町で対処す
れば、本町が安全・安心
な町になると思います。

議会だより編集委員

竹本文直